

令和5年度

江津市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書  
運用基金運用状況審査意見書

江津市

江津市監査委員



地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度江津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同附属書類について審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度の運用基金に係る運用状況について審査をした結果、次のとおり意見を付する。

令和6年8月9日

江津市監査委員 森 崎 延 正  
同 河 野 正 行



# 目 次

## I 令和5年度 江津市歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概要	
1	総 括	5
2	一般会計	
(1)	決算収支の状況	6
(2)	財政指標の状況	6
(3)	歳入について	8
(4)	歳出について	12
(5)	市債について	15
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業	17
(2)	国民健康保険診療所事業	20
(3)	後期高齢者医療事業	21
第7	実質収支に関する調書について	23
第8	財産に関する調書について	24
第9	基金の運用状況について	25
第10	資金収支状況について	26

## II 令和5年度 江津市運用基金 運用状況審査意見書

第1	審査の対象	28
第2	審査の期間	28
第3	審査の方法	28
第4	審査の結果	28
第5	運用の状況	
1	江津市奨学基金	28
2	江津市土地開発公社	29
3	収入印紙及び島根県収入証紙購入基金	29
令和5年度決算審査資料		30

(注)

- 文中及び表中の金額で千円単位で表示したものは、千円未満は四捨五入とした。  
原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。  
なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの  
「—」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの  
「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合  
「皆増」… 比率の対象数値が皆無から増加したもの  
「皆減」… 比率の対象数値が減少して皆無になったもの
- 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

令和 5 年度

江津市歳入歳出決算審査意見書  
(一般会計・特別会計)



# 令和5年度江津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和5年度 江津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度 江津市特別会計歳入歳出決算
  - (1) 江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 江津市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 江津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度 実質収支に関する調書
- 4 令和5年度 財産に関する調書
- 5 令和5年度 基金の運用状況
- 6 令和5年度 資金収支状況

## 第2 審査の期間

令和6年7月12日から8月5日まで

## 第3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により、様式の合規性、関係証書類と照合による計数の正確性を審査するとともに、予算執行状況及び資金収支状況等について担当課の説明を聴取し、審査した。

## 第4 審査の結果

上記の審査方法によって審査した限りにおいて、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りがなく、基金の運用状況も妥当であると認められた。

また、資金収支については、基金からの繰替運用により資金繰りが行われ、市中銀行からの一時的な借入れはなかった。

## 第5 審査意見

### 1 一般会計

令和5年度は市長改選後の初めての当初予算編成であり、新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰対策を講じつつ、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクトである「第2期江津市版総合戦略」における重点施策をはじめ、地域医療対策や「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に重点を置いた予算となった。その結果、当初予算額は156億6,500万円とした。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症対策や臨時給付金事業などにより補正後の予算額は、190億3,122万9千円となった。

一般会計の歳入決算額は179億1,336万7千円余(前年度比1億1,609万1千円の減)、歳出決算額は172億1,061万9千円余(前年度比1億5,840万2千円の増)で、歳入歳出差引額は7億274万8千円余となった。

この歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源9,791万円余を差し引いた実質収支は6億483万7千円余となっている。

当初予算では、財源不足を補うため、基金から11億8,577万2千円の繰り入れを計上していたが、決算では市税、ふるさと寄付金等の収入の増額と歳出の減額により、基金からの繰り入れは2億6,654万8千円余に抑えられた。加えて、将来の負担を軽減するため、7億2,045万4千円余を繰上償還している。

また、将来に備え、基金に積立を行っており、取り崩しの額も可能な限り抑えられ、基金の3月末時点における現金及び有価証券の現在高は60億6千万円余となっており、前年度3月末時点と比較し3億1千万円余増加している。

歳出決算額から翌年度繰越額を差し引いた不用額は6億5,066万1千円余で、前年度より2億4,014万円余(△26.9%)減少している。令和4年度までは不用額が増加傾向にあったが、令和5年度決算においては、その改善が見られた。引き続き執行状況を精査し、予算の適正かつ効率的な執行に努められたい。

また、市債の借入額については、予算編成における基本的な考え方として、借入額が償還額を上回らないことを念頭に令和3年度、令和4年度に引き続いて償還額が借入額を大きく上回っており、市債の年度末残高は着実に減ってきている。長期的な財政状況を見据え、将来負担の軽減にさらに努められたい。

資金収支については、年度当初及び年度末に事業の完了による支払いなどが集中するため資金不足が予測される。令和5年度においては、前年度からの余剰資金により年度当初における基金の繰替運用は行われなかったが、令和6年1月と2月に資金不足が想定されたことから、財政調整基金及び減債基金から16億円の繰替運用を行っている。

予算の執行は、とかく「支出」に目を向けられがちだが、「収入(財源)」の確保も意識し、適宜適切に調定及び収入手続の実施に努められたい。

基金の運用については、前年度の決算審査意見において、主に繰替運用を行うのは財政調整基金及び減債基金であることから、特定目的基金の一部についてより有利な運用を行うことを意見したところであり、令和5年度は国債の購入により2億9,551万円余の運用が実施されている。引き続き有利な資金運用を検討されたい。

財産に関する調書について、公有財産のうち行政財産及び普通財産に係る土地・建物の異動は、固定資産台帳システムにより的確に把握され、その計数にも誤りがないことが認められた。

また、重要物品は所管課ごとに把握がなされており、その計数も誤りがないことが認められた。なお、物品の種別ごとに財産区分をまとめるなど、記載の方法について検討されたい。

令和5年6月「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、目指すべき社会のビジョンが示されたところであり、本市においても「スマートシティ江津推進構想」を策定し、第6次行財政改革に取り組んでいるところである。

特に、地方自治に求められる最少の経費で最大の効果を挙げるため、デジタル技術やデータを活用して業務の効率化を図り、行政サービスの更なる向上に繋げていただきたい。

今後も「小さくとも“一層”キラリと光るまち ごうつ」であり続けるため、財政の健全性を確保しつつ、市民生活の安心・安全、市民サービスの更なる向上を期待するものである。

## 2 特別会計

### ◆国民健康保険事業

令和5年度の歳入決算額は30億6,970万5千円余で、歳出決算額は30億4,487万7千円余で、歳入歳出差引額は2,482万7千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

医療費は令和4年度と比較して増額となっており、県内で見ると一人当たりの医療費は依然として高い状況が続いている。引き続き、特定健診の受診勧奨や若年層に対する予防事業を推進し医療費の適正化を図られたい。

### ◆国民健康保険診療所事業

令和5年度の歳入決算額は128万6千円余、歳出決算額は128万1千円余で、歳入歳出差引額は5千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

### ◆後期高齢者医療事業

令和5年度の歳入決算額は8億6,519万8千円余で、歳出決算額は8億5,562万3千円余で、歳入歳出差引額は957万5千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

## 第6 決算の概要

### 1 総 括

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額は、下表のとおりである。

(単位:円)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	*翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計	19,031,229,221	17,913,367,257	17,210,619,176	702,748,081	97,910,614	604,837,467
特別会計	国民健康保険事業	3,071,946,000	3,069,705,046	3,044,877,832	24,827,214	24,827,214
	国民健康保険診療所事業	1,547,000	1,286,691	1,281,144	5,547	5,547
	後期高齢者医療事業	868,760,000	865,198,921	855,623,601	9,575,320	9,575,320
	計	3,942,253,000	3,936,190,658	3,901,782,577	34,408,081	0
合計	22,973,482,221	21,849,557,915	21,112,401,753	737,156,162	97,910,614	639,245,548

<令和5年度から令和6年度への繰越>

(単位:円)

会計名	翌年度繰越額	財 源	
		*翌年度繰越財源 (R5年度歳入)	*令和6年度歳入 となる財源
一般会計(繰越明許費)	1,169,948,635	97,910,614	1,072,038,021
一般会計(事故繰越し)	0	0	0

\*翌年度繰越財源 ..... 翌年度繰越事業に充当するための財源のうち収入済みのもの

\*令和6年度歳入となる財源 .... 国県支出金・市債等

## 2 一般会計

### (1) 決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 (A)	17,913,367,257	18,029,458,855	△ 116,091,598	△ 0.6
歳出決算額 (B)	17,210,619,176	17,052,216,252	158,402,924	0.9
形式収支 (C) = (A) - (B)	702,748,081	977,242,603	△ 274,494,522	△ 28.1
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	97,910,614	134,604,651	△ 36,694,037	△ 27.3
実質収支 (E) = (C) - (D)	604,837,467	842,637,952	△ 237,800,485	△ 28.2
単年度収支				
(F) = R5年度(E) - R4年度(E)	△ 237,800,485	216,242,251	△ 454,042,736	△ 210.0
財政調整基金積立金 (G)	7,324	4,571	2,753	60.2
地方債繰上償還金 (H)	720,454,042	33,127,872	687,326,170	2074.8
財政調整基金取崩額 (I)	0	0	0	—
実質単年度収支				
(J) = (F) + (G) + (H) - (I)	482,660,881	249,374,694	233,286,187	93.5

#### ◆決算の特徴

- 実質収支 6億 483万 7,467円の黒字決算となった。
- 地方債の任意繰上償還を行ったことにより、実質単年度収支が増加した。
- 歳入減の主な要因は、国庫支出金の減のほか臨時財政対策債を含む地方債の減など臨時的ものである。
- 歳出増の主な要因は、地方債の繰上償還による公債費の大幅増のほか、重点支援臨時交付金を活用した非課税世帯等への臨時特別給付金事業、地域医療支援対策事業など、いずれも臨時の経費によるものである。

### (2) 財政指標の状況 (\*普通会計)

#### ① 実質収支比率

##### <実質収支比率>

実質収支の標準財政規模に対する割合であり、財政運営の状況を判断するための指標である。

実質収支比率 = 実質収支 ÷ 標準財政規模

##### <標準財政規模>

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(毎年度継続的に収入される使途

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支額 (A)	551,005,757	626,395,701	842,637,952	604,837,467
標準財政規模 (B)	8,859,467,000	9,188,394,000	8,939,529,000	8,970,228,000
実質収支比率(A) ÷ (B)	6.22%	6.82%	9.43%	6.74%

※比率の値が負数の場合は実質収支が赤字であることを示す。歳入欠陥を生じた団体のうち起債制限を受ける団体の基準として、この数値が用いられる。

## ② 経常収支比率

人件費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に必要な一般財源に、市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す指標である。この比率が低い(小さい)ほど財政運営に弾力性があり、政策的経費に使えるお金に余裕があることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出の経常一般財源 (A)}}{\text{歳入の経常一般財源 (B)}} \times 100$$

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出の経常一般財源 (A)	8,532,459	8,516,957	8,764,973
歳入の経常一般財源 (B)	9,507,482	9,191,870	9,107,202
経常収支比率 (A) ÷ (B)	89.7	92.7	96.2

歳出の経常一般財源は前年度比2億4,801万円の増、歳入の経常一般財源は8,466万円の減となっている。歳出の増額の要因は、繰出金以外の人件費、物件費、公債費、扶助費、補助費、維持補修費がすべて増となつたためである。歳入の減額の要因は、臨時財政対策債の減、普通交付税の減などである。このため、分子分母間の差が縮小し、経常収支比率は前年度比3.5ポイント悪化している。

経常収支比率は、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあり、90%を超えると危険とされる。比率は、危険とされる90%を上回っており、財政運営が硬直化している。

## ③ 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す数値で基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値により求める。財政力指数が1に近いほど財政力が強いことになる。1を超えると自立して財政運営が行えることになり普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}}$$

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
基準財政収入額 (A)	2,639,208	2,767,029	2,880,060	
基準財政需要額 (B)	8,148,945	8,135,491	8,196,489	
財政力指数	単年度 (A) ÷ (B)	0.324	0.340	0.351
	3カ年平均	0.34	0.33	0.34

数値は、0.34前後で推移している。普通交付税への依存度が高く、財政基盤が脆弱であると言える。

### <\*普通会計>

決算統計上の会計区分をいう。地方公共団体により各会計の範囲が異なるため、財政比較等のため全国的に共通した基準で区分し直した会計の概念である。

### (3) 歳入について

#### ① 歳入の決算状況

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	19,031,229,221	18,279,379,540	17,913,367,257	9,847,714	356,164,569	94.1	98.0
令和4年度	18,621,805,469	18,524,756,015	18,029,458,855	7,448,958	487,848,202	96.8	97.3
比較	増減額	409,423,752	△ 245,376,475	△ 116,091,598	2,398,756	△ 131,683,633	
	増減率	2.2	△ 1.3	△ 0.6	32.2	△ 27.0	△ 2.7
							0.7

#### ② 款別決算状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,891,945,910	16.1	2,882,664,418	16.0	9,281,492	0.3
2 地方譲与税	168,680,000	0.9	167,230,000	0.9	1,450,000	0.9
3 利子割交付金	2,028,000	0.0	1,896,000	0.0	132,000	7.0
4 配当割交付金	10,926,000	0.1	9,366,000	0.1	1,560,000	16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	11,444,000	0.1	6,928,000	0.0	4,516,000	65.2
6 法人事業税 交付金	48,945,000	0.3	40,461,000	0.2	8,484,000	21.0
7 地方消費税 交付金	547,378,000	3.1	554,022,000	3.1	△ 6,644,000	△ 1.2
8 環境性能割 交付金	9,605,000	0.1	8,127,000	0.0	1,478,000	18.2
9 地方特例 交付金	14,880,000	0.1	15,695,000	0.1	△ 815,000	△ 5.2
10 地方交付税	6,705,227,000	37.4	6,702,370,000	37.2	2,857,000	0.0
11 交通安全対策 特別交付金	1,279,000	0.0	1,508,000	0.0	△ 229,000	△ 15.2
12 分担金及び 負担金	104,412,649	0.6	137,347,290	0.8	△ 32,934,641	△ 24.0
13 使用料及び 手数料	205,949,276	1.1	202,018,863	1.1	3,930,413	1.9
14 国庫支出金	2,580,157,800	14.4	2,943,429,867	16.3	△ 363,272,067	△ 12.3
15 県支出金	1,276,849,677	7.1	1,271,556,748	7.1	5,292,929	0.4
16 財産収入	44,337,758	0.2	91,844,704	0.5	△ 47,506,946	△ 51.7
17 寄付金	484,722,500	2.7	360,255,000	2.0	124,467,500	34.5
18 繰入金	266,548,601	1.5	89,805,754	0.5	176,742,847	196.8
19 繰越金	977,242,603	5.5	797,325,885	4.4	179,916,718	22.6
20 諸収入	502,046,031	2.8	530,927,326	2.9	△ 28,881,295	△ 5.4
21 市債	1,057,921,000	5.9	1,214,680,000	6.7	△ 156,759,000	△ 12.9
22 自動車取得税 交付金	841,452	0.0			841,452	皆増
歳入合計	17,913,367,257	100.0	18,029,458,855	100.0	△ 116,091,598	△ 0.6

- 国庫支出金の減額の要因は、令和4年度に実施された電気・ガス・食料品等の価格高騰緊急支援対策給付金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)が皆減となったこと、また、令和3年災害にかかる補助金(現年発生公共土木施設災害復旧事業等)が皆減となったことなどによるものである。
- 寄付金の増額の要因は、ふるさとづくり寄付金1億187万9千円の増、まち・ひと・しごと創生寄付金2,100万円の増によるものである。
- 繰入金の増額の要因は、西玉江団地建設事業に伴い、その財源として公共施設等整備管理基金から1億3,742万2千円を繰り入れたことによるものである。
- 繰越金の増額の要因は、令和4年度決算における決算剰余金が前年度に比べ1億7,991万6千円増加したことによるものである。
- 地域医療支援対策事業が2億990万円増額した一方、川越地区都市防災総合推進事業1億6,410万円、小学校大規模改修事業(渡津小学校外壁改修工事)8,670万円、臨時財政対策債5,265万9千円の減額等により市債は、1億5,675千万円余の減額となっている。

#### ◆決算額の増減の主なもの

(単位:円)

款	名称	令和5年度	令和4年度	増減
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	38,868,434	87,715,705	△ 48,847,271
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	242,989,238	452,261,233	△ 209,271,995
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	374,795,182	0	皆増
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	0	242,330,181	皆減
	子育て世帯臨時特別給付金	0	1,400,000	皆減
	保育所施設整備事業	0	7,799,000	皆減
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	0	66,812,000	皆減
	社会資本整備総合交付金(道路)	157,218,014	170,646,915	△ 13,428,901
	社会資本整備総合交付金(都市計画)	20,450,000	104,080,000	△ 83,630,000
	都市構造再編集中支援事業	40,490,000	82,155,934	△ 41,665,934
	学校施設環境改善交付金事業	0	51,244,000	皆減
県支出金	子ども子育て支援交付金	49,608,000	56,713,000	△ 7,105,000
	担い手育成対策事業(ハード)	21,281,000	40,153,000	△ 18,872,000
	島根県既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	0	127,876,000	皆減
	現年発生農業用施設災害復旧事業	979,000	73,822,659	△ 72,843,659
	現年発生林道災害復旧事業	0	32,095,000	皆減
財産収入	土地売払収入	12,142,825	77,915,610	△ 65,772,785
寄付金	ふるさとづくり寄付金	430,017,000	328,138,000	101,879,000
	まち・ひと・しごと創生寄付金	52,000,000	31,000,000	21,000,000
市債	保育所等整備事業	2,100,000	3,500,000	△ 1,400,000
	地域医療支援対策事業	300,000,000	90,100,000	209,900,000
	災害関連緊急治山事業	20,400,000	21,100,000	△ 700,000
	通学路整備事業	56,400,000	61,600,000	△ 5,200,000
	川越地区都市防災総合推進事業	1,500,000	165,600,000	△ 164,100,000
	防災施設整備事業	27,700,000	43,500,000	△ 15,800,000
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	12,300,000	63,200,000	△ 50,900,000
	大規模改修事業(小学校)	23,000,000	109,700,000	△ 86,700,000
	臨時財政対策債	46,021,000	98,680,000	△ 52,659,000

### ③ 財源別（自主・依存）決算状況

(単位:円、%)

財源別	年 度 款 別	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額	構 成 比	人 口 1 人 当り	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	1 市 税	2,891,945,910	16.1	134,735	2,882,664,418	16.0	9,281,492	0.3
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	104,412,649	0.6	4,865	137,347,290	0.8	△ 32,934,641	△ 24.0
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	205,949,276	1.1	9,595	202,018,863	1.1	3,930,413	1.9
	16 財 産 収 入	44,337,758	0.2	2,066	91,844,704	0.5	△ 47,506,946	△ 51.7
	17 寄 付 金	484,722,500	2.7	22,583	360,255,000	2.0	124,467,500	34.5
	18 繰 入 金	266,548,601	1.5	12,418	89,805,754	0.5	176,742,847	196.8
	19 繰 越 金	977,242,603	5.5	45,529	797,325,885	4.4	179,916,718	22.6
	20 諸 収 入	502,046,031	2.8	23,390	530,927,326	2.9	△ 28,881,295	△ 5.4
	計	5,477,205,328	30.5	255,181	5,092,189,240	28.2	385,016,088	7.6
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	168,680,000	0.9	7,859	167,230,000	0.9	1,450,000	0.9
	3 利 子 割 付 金	2,028,000	0.0	94	1,896,000	0.0	132,000	7.0
	4 配 当 割 付 金	10,926,000	0.1	509	9,366,000	0.1	1,560,000	16.7
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	11,444,000	0.1	533	6,928,000	0.0	4,516,000	65.2
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	48,945,000	0.3	2,280	40,461,000	0.2	8,484,000	21.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	547,378,000	3.1	25,502	554,022,000	3.1	△ 6,644,000	△ 1.2
	8 環 境 性 能 割 付 金	9,605,000	0.1	447	8,127,000	0.0	1,478,000	18.2
	9 地 方 特 例 交 付 金	14,880,000	0.1	693	15,695,000	0.1	△ 815,000	△ 5.2
	10 地 方 交 付 税	6,705,227,000	37.4	312,394	6,702,370,000	37.2	2,857,000	0.0
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,279,000	0.0	60	1,508,000	0.0	△ 229,000	△ 15.2
	14 国 庫 支 出 金	2,580,157,800	14.4	120,209	2,943,429,867	16.3	△ 363,272,067	△ 12.3
	15 県 支 出 金	1,276,849,677	7.1	59,488	1,271,556,748	7.1	5,292,929	0.4
	21 市 債	1,057,921,000	5.9	49,288	1,214,680,000	6.7	△ 156,759,000	△ 12.9
	22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	841,452	0.0	39			841,452	皆増
	計	12,436,161,929	69.5	579,396	12,937,269,615	71.7	△ 501,107,686	△ 3.9
合 計		17,913,367,257	100.0	834,577	18,029,458,855	100.0	△ 116,091,598	△ 0.6

(注) 人口1人当たりの決算額は、令和6年3月末現在の住民基本台帳人口 21,464 人で算出した。

自主財源は寄付金等が増えたことにより増額となったが、依存財源は国庫支出金や市債が減ったことにより減額となった。収入割合は、自主財源3、依存財源7の割合である。

#### ④ 収入未済額の状況

(単位:円、%)

区分	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国県支出金	財産収入	諸収入	合計
令和5年度	47,834,372	5,432,060	4,545,220	243,599,974	0	54,752,943	356,164,569
令和4年度	46,409,511	6,112,875	5,289,180	374,881,570	3,500	55,151,566	487,848,202
比 較	増減額	1,424,861	△ 680,815	△ 743,960	△ 131,281,596	△ 3,500	△ 131,683,633
	増減率	3.1	△ 11.1	△ 14.1	△ 35.0	△ 100.0	△ 0.7
							△ 27.0

#### ◆主な内容

市税	市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税
分担金及び負担金	老人福祉施設入所負担金、公・私立保育料・放課後児童クラブ利用負担金
使用料及び手数料	道路橋梁使用料・住宅使用料
国県支出金	各事業に対する補助金(事業繰越のため)
諸収入	奨学金貸付収入・住宅新築資金等貸付金元利収入

#### ⑤ 不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区分	市民税	固定資産税	軽自動車税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入	合計
令和5年度	1,533,593	6,460,269	115,600	901,815	0	836,437	9,847,714
令和4年度	759,975	3,077,700	63,100	1,155,220	31,612	2,361,351	7,448,958
比 較	増減額	773,618	3,382,569	52,500	△ 253,405	△ 31,612	△ 1,524,914
	増減率	101.8	109.9	83.2	△ 21.9	△ 100.0	△ 64.6
							32.2

不納欠損額は、法令等に基づく欠損処理を行ったものである。

#### ◆内容

市税	市民税(個人・法人)、軽自動車税
分担金及び負担金	老人福祉施設入所者負担金、保育所保育料
諸収入	児童手当等返還金・生活保護費返還金

## (4) 岁出について

### ① 岁出の決算状況

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和5年度	19,031,229,221	17,210,619,176	1,169,948,635	650,661,410	90.4
令和4年度	18,621,805,469	17,052,216,252	678,786,221	890,802,996	91.6
比較	増減額	409,423,752	158,402,924	491,162,414	△ 240,141,586
	増減率	2.2	0.9	72.4	△ 27.0
					△ 1.2

○ 決算額が、1億5,840万円2千円の増額となっている。有福温泉活性化事業2億6,986万4千円の減、公共施設等整備管理基金積立金2億1,825万5千円の減、小学校教育施設整備事業1億1,978万9千円の減など事業完了による減額があるものの、扶助費における臨時の支出の増加や公債費の任意繰上償還の実施等により9億円以上増額となっていることが、主な要因である。

### ② 岁出款別（目的別）決算の状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較 増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	142,105,455	0.8	126,685,104	0.7	15,420,351	12.2
2 総務費	2,460,984,927	14.3	2,895,509,127	17.0	△ 434,524,200	△ 15.0
3 民生費	5,623,862,900	32.7	5,248,228,604	30.8	375,634,296	7.2
4 衛生費	1,521,796,444	8.8	1,350,209,760	7.9	171,586,684	12.7
5 労働費	26,225,150	0.2	35,641,640	0.2	△ 9,416,490	△ 26.4
6 農林水産業費	643,276,978	3.7	594,322,478	3.5	48,954,500	8.2
7 商工費	220,539,551	1.3	653,638,857	3.8	△ 433,099,306	△ 66.3
8 土木費	1,676,212,389	9.7	1,775,823,989	10.4	△ 99,611,600	△ 5.6
9 消防費	672,833,304	3.9	609,663,276	3.6	63,170,028	10.4
10 教育費	1,099,957,807	6.4	1,186,274,151	7.0	△ 86,316,344	△ 7.3
11 災害復旧費	248,608,159	1.4	403,586,305	2.4	△ 154,978,146	△ 38.4
12 公債費	2,874,216,112	16.7	2,172,632,961	12.7	701,583,151	32.3
歳出合計	17,210,619,176	100.0	17,052,216,252	100.0	158,402,924	0.9

※構成比は端数調整により各数値の合計値が歳出合計欄と一致しない場合がある。

◆決算額の増減の主なもの

(単位:円)

款	事業名	令和5年度	令和4年度	増減
総務費	新世代事業	3,148,325	3,351,999	△ 203,674
	DX推進事業	14,904,905	21,177,798	△ 6,272,893
	減債基金積立金	188,444	460,699,548	△ 460,511,104
	公共施設等整備管理基金積立金	7,400	218,262,746	△ 218,255,346
	元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金積立金	197,909,343	160,417,612	37,491,731
	ふるさとづくり寄付金事業	232,116,853	167,729,439	64,387,414
民生費	まち・ひと・しごと創生基金積立金	30,655,000	31,001,000	△ 346,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	348,677,227	236,157,473	112,519,754
	低所得者世帯支援給付金給付事業	75,724,026	0	皆増
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	22,169,778	25,595,463	△ 3,425,685
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	89,320,515	1,400,000	87,920,515
	ベイビーボックスプレゼント事業	7,249,500	0	皆増
衛生費	私立保育所施設整備補助事業	0	11,344,000	皆減
	地域医療支援対策事業	541,684,000	321,011,000	220,673,000
農林水産業費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	71,885,617	136,587,454	△ 64,701,837
	担い手育成対策事業	55,247,941	63,310,106	△ 8,062,165
	災害関連緊急治山事業	20,462,200	21,055,100	△ 592,900
商工費	農業集落排水事業特別会計操出金	0	157,868,867	皆減
	新型コロナ感染症対策費(商工振興費)	48,909,040	228,240,112	△ 179,331,072
	サテライトオフィス等整備推進事業	990,000	3,233,000	△ 2,243,000
	有福温泉活性化事業	5,978,600	275,843,368	△ 269,864,768
土木費	通学路整備事業	135,715,759	170,086,345	△ 34,370,586
	都市防災総合推進事業	4,797,400	245,515,147	△ 240,717,747
	都市再生整備計画事業	369,934,603	266,057,718	103,876,885
	住環境整備事業	48,264,900	100,752,970	△ 52,488,070
消防費	防災情報伝達システム整備事業	15,170,060	8,521,287	6,648,773
教育費	学校ICT環境整備事業	56,015,874	25,882,749	30,133,125
	学校空調整備事業	0	40,563,600	皆減
	小中学校学校管理費	199,150,784	200,655,359	△ 1,504,575
	小学校教育施設整備事業	20,652,390	140,442,122	△ 119,789,732
	中学校教育施設整備事業	22,789,820	28,696,800	△ 5,906,980

### ③ 岁出性質別決算の状況

(単位:千円、%)

区分		令和5年度			令和4年度		比較増減		
		決算額	構成比	人口1人当たり決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	2,340,492	13.6	109	2,272,766	13.3	67,726	3.0	
	扶助費	3,446,460	20.0	161	3,158,035	18.5	288,425	9.1	
	公債費	2,874,216	16.7	134	2,172,633	12.7	701,583	32.3	
	計	8,661,168	50.3	404	7,603,434	44.5	1,057,734	13.9	
投資的経費	普通建設事業費	1,605,248	9.3	75	1,604,747	9.4	501	0.0	
	内訳	補助事業費	868,974	5.0	40	1,217,816	7.1	△ 348,842	△ 28.6
	内訳	単独事業費	698,274	4.1	33	351,449	2.1	346,825	98.7
	内訳	県営事業負担金	27,992	0.2	1	30,386	0.2	△ 2,394	△ 7.9
	内訳	受託事業費等	10,008	0.1	0	5,096	0.0	4,912	96.4
	内訳	災害復旧事業費	248,608	1.4	12	403,586	2.4	△ 154,978	△ 38.4
	内訳	補助事業費	179,028	1.0	8	295,312	1.7	△ 116,284	△ 39.4
	内訳	単独事業費	69,580	0.4	3	108,274	0.6	△ 38,694	△ 35.7
	内訳	計	1,853,856	10.8	86	2,008,333	11.8	△ 154,477	△ 7.7
	内訳	合計	17,210,619	100.0	802	17,052,216	100.0	158,403	0.9
※構成比及び人口1人当たり決算額は端数調整により各数値の合計値が合計欄の値と一致しない場合がある。									
<ul style="list-style-type: none"> <li>扶助費の増額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の事業費の増額、子育て世帯臨時給付金給付事業、低所得者世帯支援給付金給付事業の実施のためである。</li> <li>公債費の増額は、任意繰上償還7億2,045万4千円を行ったためである。</li> <li>補助費等の増額は、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、繰出金から補助金としたためである。</li> <li>積立金の減額は、歳入超過により繰入金を減額したためである。</li> </ul>									

(注) 人口1人当たりの決算額は、令和6年3月末日現在の住民基本台帳人口 21,464人で算出した。

## (5) 市債について

### ① 令和5年度の借入と償還の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度		令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額(B)	償還額(C)	
1 公共事業等債	222,227	16,600	42,161	196,666
2 公営住宅建設事業債	681,232		51,933	629,299
3 災害復旧事業債	899,610	22,100	185,260	736,450
(1) 単独災害復旧事業債	530,128	12,600	117,018	425,710
(2) 補助災害復旧事業債	369,482	9,500	68,242	310,740
4 (旧)緊急防災・減災事業債	0			0
5 全国防災事業債	5,020		5,020	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	34,883	28,600	2,228	61,255
7 一般単独事業債	4,999,918	130,800	952,270	4,178,448
8 辺地対策事業債	224,024	35,500	28,387	231,137
9 過疎対策事業債	6,524,390	765,000	824,104	6,465,286
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	200,698		21,253	179,445
11 財源対策債	141,743	13,300	22,329	132,714
12 減収補てん債	30,269		3,784	26,485
13 減税補てん債	17,194		7,208	9,986
14 臨時税収補てん債	0			0
15 臨時財政対策債	3,788,496	46,021	599,447	3,235,070
16 県貸付金	625,075		53,769	571,306
17 その他の	196,813		11,640	185,173
合計	18,591,592	1,057,921	2,810,793	16,838,720

※ 公共事業等債ほか令和4年度末現在高について、決算統計による調整を行っている。

## ② 年度末残高の推移

(単位：千円)

区分		令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高
1	公共事業等債	271,461	255,974	222,227	196,666
2	公営住宅建設事業債	789,922	732,256	681,232	629,299
3	災害復旧事業債	993,693	1,001,860	899,610	736,450
	(1) 単独災害復旧事業債	603,234	608,069	530,128	425,710
	(2) 補助災害復旧事業債	390,459	393,791	369,482	310,740
4	(旧)緊急防災・減災事業債	15,230	7,631	0	0
5	全国防災事業債	14,999	10,019	5,020	0
6	教育・福祉施設等整備事業債	73,266	45,195	34,883	61,255
7	一般単独事業債	5,531,546	5,267,344	4,999,918	4,178,448
8	辺地対策事業債	244,617	222,709	224,024	231,137
9	過疎対策事業債	6,319,360	6,471,008	6,524,390	6,465,286
10	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	239,886	221,027	200,698	179,445
11	財源対策債	159,374	156,974	141,743	132,714
12	減収補てん債	30,269	30,269	30,269	26,485
13	減税補てん債	38,359	26,632	17,194	9,986
14	臨時税収補てん債	0	0	0	0
15	臨時財政対策債	5,331,221	4,079,049	3,788,496	3,235,070
16	県貸付金	835,544	745,847	625,075	571,306
17	その他の	220,430	208,739	196,813	185,173
合計		21,109,177	19,482,533	18,591,592	16,838,720
対前年度増減額		578,581	△ 1,626,644	△ 890,941	△ 1,752,872

## ③ 借入と償還の推移

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入額	2,423,240,000	2,648,510,000	1,491,347,000	1,214,680,000	1,057,921,000
償還額	3,017,118,411	2,069,927,934	3,117,991,963	2,105,620,812	2,810,793,142
内訳					
定時償還	2,082,865,891	2,069,927,934	2,047,087,963	2,072,492,940	2,090,339,100
繰上償還	934,252,520	0	1,070,904,000	33,127,872	720,454,042

※ 令和5年度は、江津中学校整備事業やシビックセンター整備事業など旧合併特例債の繰上償還及び臨時財政対策債の繰上償還を行った。

### 3 特 別 会 計

#### (1) 国民健康保険事業

##### ① 歳 入

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	3,071,946,000	3,089,348,133	3,069,705,046	2,466,370	17,176,717	99.9	99.4
令和4年度	3,177,676,000	3,031,709,823	3,015,751,098	1,374,920	14,583,805	94.9	99.5
比較	増減額	△ 105,730,000	57,638,310	53,953,948	1,091,450	2,592,912	
	増減率	△ 3.3	1.9	1.8	79.4	17.8	5.0
							△ 0.1

##### [前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和5年度	令和4年度	増減
国民健康保険料	339,113,998	354,378,840	△ 15,264,842
使用料及び手数料	79,000	90,210	△ 11,210
県支出金	2,438,387,456	2,358,087,006	80,300,450
財産収入	4,505	4,505	0
繰入金	245,196,440	254,021,936	△ 8,825,496
繰越金	40,910,007	39,664,554	1,245,453
諸収入	5,922,640	9,157,047	△ 3,234,407
国庫支出金	91,000	347,000	△ 256,000
計	3,069,705,046	3,015,751,098	53,953,948

##### ② 歳 出

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
令和5年度	3,071,946,000	3,044,877,832	0	27,068,168	99.1
令和4年度	3,177,676,000	2,974,841,091	0	202,834,909	93.6
比較	増減額	△ 105,730,000	70,036,741	0	△ 175,766,741
	増減率	△ 3.3	2.4	—	△ 86.7
					5.5

##### [前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和5年度	令和4年度	増減
総務費	65,269,451	70,130,092	△ 4,860,641
保険給付費	2,336,368,380	2,264,129,290	72,239,090
国民健康保険事業費納付金	600,888,285	592,919,227	7,969,058
共同事業拠出金	195	138	57
保健事業費	35,778,974	37,195,863	△ 1,416,889
基金積立金	4,505	4,505	0
諸支出金	6,568,042	10,461,976	△ 3,893,934
予備費	0	0	0
計	3,044,877,832	2,974,841,091	70,036,741

### ③ 国民健康保険料収入状況（歳入）

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	333,585,000	358,757,085	339,113,998	2,466,370	17,176,717	101.7	94.5
令和4年度	343,537,000	370,337,565	354,378,840	1,374,920	14,583,805	103.2	95.7
比較	増減額	△ 9,952,000	△ 11,580,480	△ 15,264,842	1,091,450	2,592,912	
	増減率	△ 2.9	△ 3.1	△ 4.3	79.4	17.8	△ 1.5
							△ 1.2

#### ※ 令和5年度保険料率

区分	医療分	後期高齢者 支援金分	介護分 40歳以上65歳未満	備考
所得割	9.2 %	2.4 %	2.7 %	
均等割	24,700 円	6,600 円	8,600 円	加入者1人当たり
平等割	16,200 円	4,300 円	4,200 円	1世帯あたりの額
最高限度額	650,000 円	220,000 円	170,000 円	負担上限額

#### ○収入未済額の推移

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年分	9,513,913	6,730,164	6,777,390	7,478,201	8,524,420
滞納分	6,794,204	6,724,032	6,099,255	7,105,604	8,652,297
合計	16,308,117	13,454,196	12,876,645	14,583,805	17,176,717

#### ○不納欠損額の推移

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年分	0	2,580	0	0	8,160
滞納分	2,759,470	2,047,165	2,406,002	1,374,920	2,458,210
合計	2,759,470	2,049,745	2,406,002	1,374,920	2,466,370

#### ○収納率の推移

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年分	97.52	98.18	98.20	97.91	97.52
滞納分	44.58	43.67	35.80	32.40	23.43
合計	95.25	95.97	96.08	95.69	94.52

### ④ 繰入金の状況（歳入）

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険基盤安定繰入金	129,071,255	127,067,940	125,225,340	123,925,272	123,777,406
未就学児均等割保険料繰入金				514,098	420,341
職員給与費等繰入金	50,801,145	52,656,045	69,065,651	66,817,692	59,572,151
出産育児一時金等繰入金	2,240,000	1,389,333	1,400,000	2,240,000	1,908,845
財政安定化支援事業繰入金	45,508,000	41,844,000	43,621,000	42,037,000	41,461,000
その他一般会計繰入金	16,018,085	16,480,291	16,625,900	18,487,874	18,025,988
産前産後保険料繰入金					30,709
一般会計繰入金 計	243,638,485	239,437,609	255,937,891	254,021,936	245,196,440
財政調整基金繰入金	114,382,000	36,000,000	0	0	0
繰入金合計	358,020,485	275,437,609	255,937,891	254,021,936	245,196,440

## ⑤ 保険給付費の状況（歳出）

### ○前年度比較

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
一般被保険者療養給付費	1,972,935,955	1,918,043,943	54,892,012
一般被保険者療養費	4,315,835	7,667,999	△ 3,352,164
一般被保険者高額療養費	349,082,341	325,902,164	23,180,177
一般被保険者高額介護合算療養費	463,220	506,505	△ 43,285
退職被保険者療養給付費	0	844,683	△ 844,683
退職被保険者療養費	0	0	0
退職被保険者高額療養費	0	220,158	△ 220,158
退職被保険者高額介護合算療養費	0	0	0
計	2,326,797,351	2,253,185,452	73,611,899

### ○医療費の推移

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般被保険者療養給付費	2,016,759,499	1,940,629,993	2,046,498,812	1,918,043,943	1,972,935,955
一般被保険者療養費	7,925,010	7,443,131	14,282,288	7,667,999	4,315,835
一般被保険者高額療養費	345,352,358	343,390,873	360,427,083	325,902,164	349,082,341
計	2,370,036,867	2,291,463,997	2,421,208,183	2,251,614,106	2,326,334,131
対前年度増減額	153,471,546	△ 78,572,870	129,744,186	△ 169,594,077	74,720,025

### ○一人当たり医療費の状況(島根県国民健康保険団体連合会資料より)

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
江津市	579,100	576,683	615,222	590,737	595,297

### ※県内市町村の一人当たり医療費の状況(島根県国民健康保険団体連合会資料より)

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 江津市	615,222	627,941	631,686
2 川本町	590,594	624,404	627,992
3 津和野町	548,392	江津市 590,737	江津市 595,297
4 美郷町	532,404	547,261	549,798
5 飯南町	525,395	541,382	543,942
6 浜田市	520,855	537,475	541,215
7 雲南市	503,846	528,530	535,690
8 安来市	499,027	515,903	518,693
9 吉賀町	495,799	512,764	514,777
10 大田市	493,516	503,261	509,128
11 西ノ島町	488,725	502,353	503,759
12 奥出雲町	488,299	499,419	502,767
13 隠岐の島町	485,123	482,914	486,872
14 出雲市	468,840	479,988	485,454
15 松江市	461,077	471,877	472,505
16 益田市	461,052	465,711	472,444
17 邑南町	433,275	448,860	453,518
18 海士町	406,598	428,050	431,573
19 知夫村	374,314	404,575	403,952

## ⑥ 国保財政調整基金年度末現在高

239,778,283 円

※R6.3月末現在

### ◆決算の特徴

- 県支出金の増額については、歳出における保険給付費(医療費)の増加に対する県からの交付金が増額したため。
- 保険給付費(医療費)は、令和4年度と比較すると7,361万2千円の増額となっている。主な原因の一つとして、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「2類感染症」から「5類」に緩和され、それまで受診控えしていたが、緩和されたことによって受診者が増えたこと。また、受診控えの間に重症化したことが考えられる。
- 令和5年度には、一般会計からの法定外繰入及び基金からの繰入は行っていない。

## (2) 国民健康保険診療所事業

### ① 歳 入

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	1,547,000	1,286,691	1,286,691	0	0	83.2	100.0
令和4年度	2,368,000	1,984,980	1,984,980	0	0	83.8	100.0
比較	増減額 △ 821,000	△ 698,289	△ 698,289	0	0	△ 0.6	△ 0.0
	増減率 △ 34.7	△ 35.2	△ 35.2	—	—	△ 0.6	0.0

#### [前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和5年度	令和4年度	増減
診療収入	496,512	393,413	103,099
使用料及び手数料	0	0	0
繰入金	785,000	1,586,000	△ 801,000
繰越金	5,179	5,567	△ 388
計	1,286,691	1,984,980	△ 698,289

#### [繰入金の内訳・推移]

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	(単位:円)		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険事業特別会計繰入金	751,000	1,031,000	△ 280,000	1,234,000	1,087,000	1,037,000
一般会計繰入金	34,000	555,000	△ 521,000	243,000	564,000	558,000
計	785,000	1,586,000	△ 801,000	1,477,000	1,651,000	1,595,000

### ② 歳 出

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
令和5年度	1,547,000	1,281,144	0	265,856	82.8
令和4年度	2,368,000	1,979,801	0	388,199	83.6
比較	増減額 △ 821,000	△ 698,657	0	△ 122,343	△ 0.8
	増減率 △ 34.7	△ 35.3	—	△ 31.5	△ 0.8

#### [前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和5年度	令和4年度	増減
総務費	986,183	1,737,699	△ 751,516
医業費	294,961	242,102	52,859
予備費	0	0	0
計	1,281,144	1,979,801	△ 698,657

### ③ 実 績

- 開設日等 毎月第1、第3木曜日 14:30から15:30 (年間 24日)
- 医療体制 医師 済生会江津総合病院から派遣  
看護師 地元雇用(会計年度任用職員)  
事務員 地元雇用(会計年度任用職員)
- 受診者数 延べ 80人 (令和5年度)

### ◆決算の特徴

- この会計は、川越診療所の運営に関する特別会計である。
- 令和5年度の収入済額は128万6千円、支出済額は128万円1千円で、歳入歳出差引額は5千円となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。
- 令和4年度と比較して予算規模が70万円減少しているのは、開設日が月4回から月2回に変更になったことによる、医師派遣委託料等の予算が減額となったため。
- 診療報酬と国民健康保険事業特別会計からの繰入金が主たる収入源であり、なお不足する額について一般会計から繰入している。

### (3) 後期高齢者医療事業

#### ① 岁 入

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	868,760,000	864,932,741	865,198,921	0	△ 266,180	99.6	100.0
令和4年度	823,408,000	820,046,063	820,359,903	630	△ 314,470	99.6	100.0
比較	増減額	45,352,000	44,886,678	44,839,018	△ 630	48,290	
	増減率	5.5	5.5	5.5	△ 100.0	△ 15.4	0.0
							0.0

#### [前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和5年度	令和4年度	増減
後期高齢者医療保険料	310,375,200	295,668,000	14,707,200
使用料及び手数料	26,500	28,300	△ 1,800
繰入金	522,032,242	497,401,434	24,630,808
繰越金	876,350	669,380	206,970
諸収入	31,888,629	26,592,789	5,295,840
計	865,198,921	820,359,903	44,839,018

#### ② 岁 出

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和5年度	868,760,000	855,623,601	0	13,136,399	98.5
令和4年度	823,408,000	819,483,553	0	3,924,447	99.5
比較	増減額	45,352,000	36,140,048	0	9,211,952
	増減率	5.5	4.4	0.0	234.7
					△ 1.0

#### [前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和5年度	令和4年度	増減
総務費	44,587,061	26,118,146	18,468,915
医療諸費	810,545,160	793,002,857	17,542,303
諸支出金	491,380	362,550	128,830
予備費	0	0	0
計	855,623,601	819,483,553	36,140,048

#### ③ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	311,347,000	310,109,020	310,375,200	0	△ 266,180	99.7	100.1
令和4年度	296,837,000	295,354,160	295,668,000	630	△ 314,470	99.6	100.1
比較	増減額	14,510,000	14,754,860	14,707,200	△ 630	48,290	
	増減率	4.9	5.0	5.0	△ 100.0	△ 15.4	0.1
							0.0

○収入未済額の推移

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年分(特別徴収)	△ 88,510	△ 475,160	△ 411,220	△ 390,070	△ 378,720
還付未済額	88,510	475,160	411,220	390,070	378,720
現年分(普通徴収)	454,190	278,310	10,060	75,600	111,880
還付未済額	22,930	10,050	16,670	31,520	6,380
滞納分	450,420	235,675	0	0	660

※現年分(特別徴収)の収入未済額はなく、現年分(普通徴収)、還付未済額、滞納分の合計額が年度末の収入未済額である。

○不納欠損額の推移

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年分	0	5,400	0	0	0
滞納分	413,419	410,050	40,010	630	0

○収納率の推移

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年分(特別徴収)	100.05	100.23	100.20	100.19	100.18
現年分(普通徴収)	99.30	99.66	99.98	99.91	99.89
滞納分	34.68	30.38	92.36	88.80	99.38
合計	99.48	99.84	100.12	100.10	100.08

※現年分(特別徴収)の収納率が100%を超えるのは、収納額に還付未済金が含まれているためである。

④ 繰入金の状況

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事務費繰入金	26,678,276	27,383,838	25,151,278	26,084,812	44,567,361
保険基盤安定費繰入金	94,188,780	108,742,648	106,005,556	108,116,608	109,649,792
療養給付費負担金繰入金	361,394,913	371,246,131	360,191,385	363,200,014	367,815,089
繰入金合計	482,261,969	507,372,617	491,348,219	497,401,434	522,032,242

◆決算の特徴

- 後期高齢者医療事業の運営主体は「島根県後期高齢者医療広域連合」で、市は保険料の収納事務等を担当しており、収納した保険料と一般会計から繰り入れた保険基盤安定費、療養給付費を後期高齢者医療広域連合へ納付している。
- 令和5年度の歳入決算額は8億6,519万8千円、歳出決算額は8億5,562万3千円で、歳入歳出差引額は957万5千円となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。
- 一般会計からの繰入額は5億2,203万2千円で、前年度から2,463万円余増加している。その主な要因は、後期高齢者医療管理システムの更新費用によるものである。
- 予算額から支出済額を差し引いた不用額は1,313万6千円となっており、前年度から増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料の最終納期限(3月31日)が土日と重なったことにより、広域組合へ支出する当該納期分に係る負担金が令和6年度扱いとなつたためである。

## 第7 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書について審査した結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

### (1) 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区分	会計名	一般会計	特別会計		
			国民健康保険事業会計	国民健康保険診療所事業会計	後期高齢者医療事業会計
1歳入総額		17,913,367	3,069,705	1,287	865,199
2歳出総額		17,210,619	3,044,878	1,281	855,624
3歳入歳出差引額		702,748	24,827	6	9,575
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	97,911	0	0	0
	事故繰越繰越額	0	0	0	0
	計	97,911	0	0	0
5実質収支額		604,837	24,827	6	9,575
6実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	0

## 第8 財産に関する調書について

公有財産、物品、債権及び基金の増減と年度末現在高は下表のとおりで、調書は正確に表示されていた。

### (1) 公有財産

区分	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
行政財産	土地	m <sup>2</sup>	7,496,420	△ 6,683 7,489,737
	建物	m <sup>2</sup>	150,559	1,129 151,688
	立木※	m <sup>3</sup>	190,772	△ 16 190,756
普通財産	土地	m <sup>2</sup>	3,792,539	△ 62,407 3,730,132
	建物	m <sup>2</sup>	34,066	△ 615 33,451
	立木※	m <sup>3</sup>	206,645	△ 1,906 204,739
物 権	地上権	m <sup>2</sup>	2,349,800	0 2,349,800
	鉱業権		0	0
有価証券	円	1,636,000	0	1,636,000
出資金		236,912,464	1,000	236,913,464

※立木の推定蓄積量は、植栽後10年以上のものの材積予想高である。

### (2) 物 品

区分	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
物 品(50万円以上)	台	481	5	486

### (3) 債 権

区分	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
債 権	円	725,170,800	△ 66,184,600	658,986,200

※令和5年度中増減高は、公営企業会計移行に伴う公共下水道受益者負担金3,390千円を含む。

### (4) 基 金

区分	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
基 金	現 金	円	5,649,978,267	117,720,863 5,767,699,130
	有価証券	円	100,190,000	195,322,684 295,512,684
	土 地	m <sup>2</sup>	26,528.73	△ 668.07 25,860.66
	証 紙 類	円	579,800	30,000 609,800

※現金の令和4年度末現在高は、公共下水道事業基金及び農業集落排水事業基金を除いた額である。

## 第9 基金の運用状況について

審査に付された基金(令和6年3月31日現在)は、次の13積立基金及び3運用基金で、合計16基金である。

### (1) 積立基金

(単位:円)

区分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
江津市 財政調整基金	一般会計	634,771,030	7,324	634,778,354
	国保会計	239,773,778	4,505	239,778,283
江津市減債基金		2,050,456,003	△ 39,292,556	2,011,163,447
江津市江の川地域開発基金		5,055,818	△ 2,804,512	2,251,306
江津市産業振興基金		52,548,500	3,341,013	55,889,513
江津市図書館・郷土資料館 建設基金		72,205,242	1,356	72,206,598
公共施設等整備管理基金		383,876,931	218,263,400	602,140,331
江津市墓地公園環境整備基金		13,193,785	1,300,235	14,494,020
江津市地域福祉基金		20,201,709	717,380	20,919,089
教育振興基金		5,538,090	△ 699,898	4,838,192
地域振興基金	現金	1,589,780,698	△ 221,430,475	1,368,350,223
	有価証券	100,190,000	195,322,684	295,512,684
元気！勇気！感動！ ごうつぶるさと基金		484,186,632	114,157,455	598,344,087
まち・ひと・しごと創生基金		0	31,001,000	31,001,000
小計	現金	5,551,588,216	104,566,227	5,656,154,443
	有価証券	100,190,000	195,322,684	295,512,684

### (2) 運用基金

区分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
江津市奨学基金	現金	27,640,047 円	299,245 円	27,939,292 円
	土地	235.53 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	235.53 m <sup>2</sup>
江津市土地開発基金	現金	70,329,804 円	12,885,391 円	83,215,195 円
	土地	26,293.20 m <sup>2</sup>	△ 668.07 m <sup>2</sup>	25,625.13 m <sup>2</sup>
収入印紙及び島根県 収入証紙購入基金	現金	420,200 円	△ 30,000 円	390,200 円
	証紙類	579,800 円	30,000 円	609,800 円
小計	現金	98,390,051 円	13,154,636 円	111,544,687 円
	土地	26,528.73 m <sup>2</sup>	△ 668.07 m <sup>2</sup>	25,860.66 m <sup>2</sup>
	証紙類	579,800 円	30,000 円	609,800 円

### (3) 基金の合計

区分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
合計	現金	5,649,978,267 円	117,720,863 円	5,767,699,130 円
	有価証券	100,190,000 円	195,322,684 円	295,512,684 円
	土地	26,528.73 m <sup>2</sup>	△ 668.07 m <sup>2</sup>	25,860.66 m <sup>2</sup>
	証紙類	579,800 円	30,000 円	609,800 円

※現金の令和4年度末現在高は、公共下水道事業基金及び農業集落排水事業基金を除いた額である。

## 第10 資金収支状況について

区分	令和5年							11月
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
収入①	1,415,166,147	702,021,293	3,689,086,036	582,441,469	744,041,639	2,246,120,071	829,497,392	1,981,301,290
一般会計	1,391,110,109	479,282,462	3,444,627,497	313,444,210	504,373,874	1,966,054,435	572,652,177	1,712,493,840
特別会計	24,056,038	222,738,831	244,458,539	268,997,259	239,667,765	280,065,636	256,845,215	268,807,450
支出②	793,701,382	1,101,038,424	1,157,214,771	1,244,676,761	1,488,566,053	2,176,822,508	1,442,952,103	1,306,893,043
一般会計	698,813,651	825,428,161	899,809,652	847,561,837	1,243,701,251	1,735,201,179	1,145,652,387	892,030,901
特別会計	94,887,731	275,610,263	257,405,119	397,114,924	244,864,802	441,621,329	297,299,716	414,862,142
収支差引①-②	621,464,765	△ 399,017,131	2,531,871,265	△ 662,235,292	△ 744,524,414	69,297,563	△ 613,454,711	674,408,247
小口現金保管金	△ 1,172,000	0	0	0	0	0	0	0
累計収支差引(A)	620,292,765	221,275,634	2,753,146,899	2,090,911,607	1,346,387,193	1,415,684,756	802,230,045	1,476,638,292
一時借入金残高(B)								
一時繰替借残高(C)								
一時繰替貸残高(D)								
翌年度繰越額(E)								
当年度資金残高(F=A+B+C-D-E)	620,292,765	221,275,634	2,753,146,899	2,090,911,607	1,346,387,193	1,415,684,756	802,230,045	1,476,638,292
前年度資金残高(G)	585,628,478	1,019,034,139						
翌年度資金残高(H)								
資金残高(F+G+H)	1,205,921,243	1,240,309,773	2,753,146,899	2,090,911,607	1,346,387,193	1,415,684,756	802,230,045	1,476,638,292

区分	令和5年	令和6年					計
		12月	1月	2月	3月	4月	
収入①	1,383,220,909	1,271,169,155	760,460,936	4,156,234,369	633,382,155	1,455,415,054	21,849,557,915
一般会計	1,116,811,724	855,100,442	530,869,373	3,677,091,247	370,111,231	979,344,636	17,913,367,257
特別会計	266,409,185	416,068,713	229,591,563	479,143,122	263,270,924	476,070,418	3,936,190,658
支出②	1,519,838,473	2,034,292,584	1,622,400,136	2,613,495,952	1,825,180,031	785,329,532	21,112,401,753
一般会計	1,234,127,616	1,552,358,814	1,358,380,827	2,383,964,549	1,609,783,001	783,805,350	17,210,619,176
特別会計	285,710,857	481,933,770	264,019,309	229,531,403	215,397,030	1,524,182	3,901,782,577
収支差引①-②	△ 136,617,564	△ 763,123,429	△ 861,939,200	1,542,738,417	△ 1,191,797,876	670,085,522	737,156,162
小口現金保管金	0	0	0	20,000	1,152,000	0	0
累計収支差引(A)	1,340,020,728	576,897,299	△ 285,041,901	1,257,716,516	67,070,640	737,156,162	—
一時借入金残高(B)							—
一時繰替借残高(C)		1,000,000,000	1,600,000,000				—
一時繰替貸残高(D)							—
翌年度繰越額(E)							—
当年度資金残高(F=A+B+C-D-E)	1,340,020,728	1,576,897,299	1,314,958,099	1,257,716,516	67,070,640	737,156,162	—
前年度資金残高(G)							—
翌年度資金残高(H)							—
資金残高(F+G+H)	1,340,020,728	1,576,897,299	1,314,958,099	1,257,716,516	67,070,640	737,156,162	—

○一時借入金 実績なし

○繰替運用の明細

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
財政調整基金(借入)								
財政調整基金(返済)								
減債基金(借入)								
減債基金(返済)								
同月末残高(C)と一致	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	12月	1月	2月	3月
財政調整基金(借入)			600,000,000	
財政調整基金(返済)				600,000,000
減債基金(借入)		1,000,000,000		
減債基金(返済)				1,000,000,000
同月末残高(C)と一致	0	1,000,000,000	1,600,000,000	0

令和 5 年度

江津市運用基金  
運用状況審査意見書



# 令和5年度江津市運用基⾦書 運⽤状況審査意見書

## 第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度における下記の運用基⾦に係る運用状況について審査を行った。

- 1 令和5年度 江津市奨学基⾦
- 2 令和5年度 江津市⼟地開発基⾦
- 3 令和5年度 収入印紙及び島根県証紙購⼊基⾦

## 第2 審査の期間

令和6年7月12日から8月5日まで

## 第3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」の基⾦の運用状況審査の着眼点により、実施内容、設置目的に沿って、基⾦の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか、基⾦の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

また、併せて例月出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

## 第4 審査の結果

令和5年度における各基⾦の運用状況は、上記の審査方法により審査した限りにおいて、基⾦の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用も確実かつ効率的に行われているものと認められた。

## 第5 運用の状況

### 1 江津市奨学基⾦

この基⾦は、奨学資金の給付等に要する財源に充てることにより、すぐれた素質と向学心を持ちながら、経済的な理由のため修学が困難な学生に学資を貸与して、有能な社会人を育成することを目的として設置されている。

令和5年度の運用状況は、次の表のとおりである。

区分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高				令和5年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	27,640,047 円	償還金	946,800 円	貸付金	648,000 円	27,939,292 円
		看護学生分積立	612,000 円	看護学生分貸付	612,000 円	
		土地貸付料	0 円			
		利子積立金	445 円			
		土地売払額	0 円	土地取得費	0 円	
		計	1,559,245 円	計	1,260,000 円	
⼟ 地	235.53 m <sup>2</sup>	取 得 面 積	0.00 m <sup>2</sup>	売 払 面 積	0.00 m <sup>2</sup>	235.53 m <sup>2</sup>

## 2 江津市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和5年度の運用状況は次の表のとおりである。

- ・土地売払 和木町2件(真島ニュータウン)、江津町1件(御幸通線改良)
- ・土地取得 令和5年度中は取得なし

区分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高
		増	減		
現 金	70,329,804 円	土地売払額	12,031,988 円	土地取得費	0 円
		土地貸付料等	852,701 円		
		利子積立金	702 円		
		計	12,885,391 円	計	0 円
土地	26,293.20 m <sup>2</sup>	取 得 面 積	0.00 m <sup>2</sup>	売 払 面 積	668.07 m <sup>2</sup>
					25,625.13 m <sup>2</sup>

## 3 収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

この基金は、収入印紙と島根県収入証紙の売りさばき事務を行うことにより、パスポートの発給事務の便宜を図ることを目的として設置されているものである。

基金の額は100万円で、売りさばき事務の予定を勘案して購入計画を立てている。

令和5年度の運用状況は、次の表のとおりである。

区分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高
		増	減		
現 金	420,200 円	0 円	30,000 円	390,200 円	
証紙類	収 入 印 紙	497,200 円	15,000 円	0 円	512,200 円
	島根県収入証紙	82,600 円	15,000 円	0 円	97,600 円
	小 計	579,800 円	30,000 円	0 円	609,800 円
合 計	1,000,000 円	30,000 円	30,000 円	1,000,000 円	

令和5年度  
決算審査資料

一般会計款別前年度比較（歳入・歳出）



## 歳 入

### 款1 市 税

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	2,790,038,000	2,947,889,744	2,891,945,910	8,109,462	47,834,372	103.7	98.1
令和4年度	2,698,108,000	2,932,974,704	2,882,664,418	3,900,775	46,409,511	106.8	98.3
比較	増減額	91,930,000	14,915,040	9,281,492	4,208,687	1,424,861	
	増減率	3.4	0.5	0.3	107.9	3.1	△ 3.1
							△ 0.2

#### ア 税別内訳

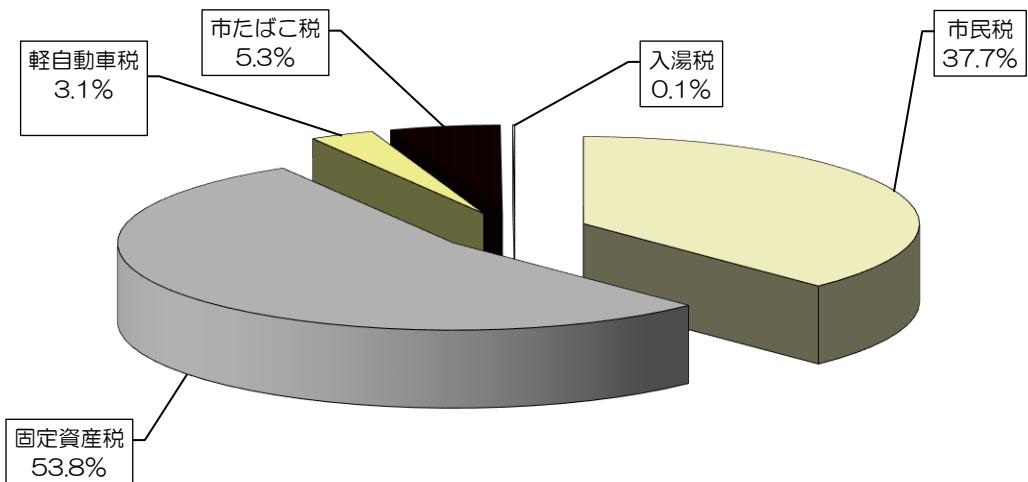
(単位:円)

区分	収納額		
	令和5年度	令和4年度	増減
市民税	1,090,933,999	1,108,608,668	△ 17,674,669
固定資産税	1,556,316,455	1,528,479,490	27,836,965
軽自動車税	88,882,080	86,077,850	2,804,230
市たばこ税	152,292,876	155,738,360	△ 3,445,484
入湯税	3,520,500	3,760,050	△ 239,550
計	2,891,945,910	2,882,664,418	9,281,492

(単位:円)

収納額	
令和3年度	令和2年度
1,111,323,720	1,099,664,047
1,488,362,670	1,494,712,227
82,193,800	79,731,752
151,262,905	138,895,853
3,887,550	3,352,800
2,837,030,645	2,816,356,679

#### 令和5年度 税別収入割合



## イ 収納率の推移

(単位: %)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	個人	現年	99.4	99.4	99.6	99.5
		滞納	40.2	40.8	43.8	28.3
	法人	現年	99.8	99.5	99.9	99.9
		滞納	59.7	45.2	63.5	36.9
固定資産税	現年	99.0	96.9	99.2	99.3	99.2
	滞納	26.2	28.4	64.7	15.5	17.2
軽自動車税	現年	99.4	99.5	99.6	99.4	99.5
	滞納	37.4	29.2	31.2	24.4	24.0

\* (収納率) = (収納額) ÷ (調定額) ※軽自動車税は種別割の収納率

### ○市民税・個人

(単位: 円、 %)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和元年度	887,458,300	881,895,760	99.4	15,611,513	6,281,925	40.2
令和2年度	901,169,300	896,088,457	99.4	14,701,371	6,000,390	40.8
令和3年度	910,612,500	906,890,525	99.6	13,321,234	5,834,895	43.8
令和4年度	915,153,880	910,467,624	99.5	11,623,889	3,286,044	28.3
令和5年度	910,016,640	904,162,353	99.4	12,394,943	3,108,146	25.1

### ○市民税・法人

(単位: 円、 %)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和元年度	197,454,800	197,003,600	99.8	1,339,700	800,300	59.7
令和2年度	198,058,700	197,127,600	99.5	990,600	447,600	45.2
令和3年度	197,976,400	197,749,400	99.9	1,337,900	848,900	63.5
令和4年度	194,818,200	194,635,100	99.9	596,000	219,900	36.9
令和5年度	183,707,400	183,536,400	99.9	502,100	127,100	25.3

### ○固定資産税

(単位: 円、 %)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和元年度	1,460,403,100	1,445,722,100	99.0	25,498,293	6,673,697	26.2
令和2年度	1,463,240,300	1,418,179,550	96.9	30,935,796	8,796,677	28.4
令和3年度	1,392,831,800	1,382,265,700	99.2	64,695,569	41,850,870	64.7
令和4年度	1,475,406,300	1,464,829,500	99.3	29,494,125	4,565,990	15.5
令和5年度	1,467,377,200	1,455,282,087	99.2	32,473,035	5,578,668	17.2

### ○軽自動車税(種別割)

(単位: 円、 %)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和元年度	74,820,800	74,349,300	99.4	759,405	283,748	37.4
令和2年度	76,536,400	76,121,600	99.5	947,957	276,452	29.2
令和3年度	78,566,400	78,212,900	99.6	979,805	305,900	31.2
令和4年度	81,020,200	80,562,150	99.4	1,010,500	246,500	24.4
令和5年度	83,326,000	82,948,030	99.5	1,169,750	280,450	24.0

## ウ 収入未済額の内訳

(単位:円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	令和3年度
市民税	個人	13,727,491	12,324,126	1,403,365	10,750,305
	法人	426,000	499,200	△ 73,200	596,000
固定資産税		32,529,211	32,427,235	101,976	29,471,125
軽自動車税		1,151,670	1,158,950	△ 7,280	1,000,000
合計		47,834,372	46,409,511	1,424,861	41,817,430

## エ 不納欠損額の内訳

(単位:円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	令和3年度
市民税	個人	1,413,593	699,975	713,618	458,009
	法人	120,000	60,000	60,000	120,000
固定資産税		6,460,269	3,077,700	3,382,569	3,939,674
軽自動車税		115,600	63,100	52,500	27,405
合計		8,109,462	3,900,775	4,208,687	4,545,088

## 款2 地方譲与税

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	168,680,000	168,680,000	168,680,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	167,230,000	167,230,000	167,230,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	1,450,000	1,450,000	1,450,000	0	0	
	増減率	0.9	0.9	0.9	—	—	0.0 0.0

国税が一定の基準により地方公共団体へ譲与される。

市町村道の延長及び面積を基準として譲与される地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税と私有林・人工林の面積及び林業就業者数を基準として譲与される森林環境譲与税がある。

## 款3 利子割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	2,028,000	2,028,000	2,028,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	1,896,000	1,896,000	1,896,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	132,000	132,000	132,000	0	0	
	増減率	7.0	7.0	7.0	—	—	0.0 0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

## 款4 配当割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	10,926,000	10,926,000	10,926,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	9,366,000	9,366,000	9,366,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	1,560,000	1,560,000	1,560,000	0	0	
	増減率	16.7	16.7	16.7	—	—	0.0 0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

## 款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	11,444,000	11,444,000	11,444,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	6,928,000	6,928,000	6,928,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	4,516,000	4,516,000	4,516,000	0	0	
	増減率	65.2	65.2	65.2	—	—	0.0 0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

## 款6 法人事業税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	48,945,000	48,945,000	48,945,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	40,461,000	40,461,000	40,461,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	8,484,000	8,484,000	8,484,000	0	0	
	増減率	21.0	21.0	21.0	—	—	0.0
							0.0

県から市町村へ従業者数で按分して交付される。

## 款7 地方消費税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	547,378,000	547,378,000	547,378,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	554,022,000	554,022,000	554,022,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 6,644,000	△ 6,644,000	△ 6,644,000	0	0	
	増減率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	—	—	0.0
							0.0

県から市町村へ人口及び従業者数で按分して交付される。

## 款8 環境性能割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	9,605,000	9,605,000	9,605,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	8,127,000	8,127,000	8,127,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	1,478,000	1,478,000	1,478,000	0	0	
	増減率	18.2	18.2	18.2	—	—	0.0
							0.0

県から市町村へ市町村道の延長や面積で按分して交付される。

## 款9 地方特例交付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	14,880,000	14,880,000	14,880,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	15,695,000	15,695,000	15,695,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 815,000	△ 815,000	△ 815,000	0	0	
	増減率	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2	—	—	0.0
							0.0

国の税制改正等の影響で、地方自治体の財源等に影響がある場合の地方財政措置として交付される。

## 款10 地方交付税

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	6,705,227,000	6,705,227,000	6,705,227,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	6,702,370,000	6,702,370,000	6,702,370,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	2,857,000	2,857,000	2,857,000	0	0	0
	増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0

地方公共団体の財源の均衡を図り、かつ、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するもの。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と、災害その他、特別の財政需要に応じて交付される特別交付税がある。

### ◆地方交付税内訳と年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比	構成比	令和3年度
普通交付税	基準財政需要額	8,196,489	8,135,491	100.7	/	8,148,945
	基準財政収入額	2,880,060	2,767,029	104.1		2,639,208
	交付税額	5,316,429	5,372,061	99.0	79.3	5,508,663
特別交付税		1,388,798	1,330,309	104.4	20.7	1,275,450
交付税合計		6,705,227	6,702,370	100.0	100.0	6,784,113

## 款11 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	2,000,000	1,279,000	1,279,000	0	0	64.0	100.0
令和4年度	1,508,000	1,508,000	1,508,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	492,000	△ 229,000	△ 229,000	0	0	0
	増減率	32.6	△ 15.2	△ 15.2	—	—	△ 36.1

交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるもので、交通反則金が充てられる。

## 款12 分担金及び負担金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	106,624,000	110,746,524	104,412,649	901,815	5,432,060	97.9	94.3
令和4年度	136,880,000	144,615,385	137,347,290	1,155,220	6,112,875	100.3	95.0
比較 増減額	△ 30,256,000	△ 33,868,861	△ 32,934,641	△ 253,405	△ 680,815		
比較 増減率	△ 22.1	△ 23.4	△ 24.0	△ 21.9	△ 11.1	△ 2.4	△ 0.7

収入済額の内訳は、分担金 760万5,111円(前年度比80.1%減)、負担金 9,680万 7,538円(同比 2.4%減)である。

### ◆主な収入の前年度比較

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
土地利用一体型水防災事業分担金	0	33,818,160	△ 33,818,160	皆減
急傾斜地崩壊対策事業分担金	5,920,788	0	5,920,788	皆増
老人福祉施設入所者負担金	47,977,391	49,105,156	△ 1,127,765	△ 2.3
公立保育所保育料	18,885,900	19,929,130	△ 1,043,230	△ 5.2
私立保育所保育料	9,081,580	8,916,670	164,910	1.8
公立保育施設3歳以上児副食費	531,000	841,500	△ 310,500	△ 36.9
放課後児童クラブ利用負担金	19,510,600	19,554,150	△ 43,550	△ 0.2

### ◆保育料の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	現年分	27,933,680	27,795,080	0
	滞納繰越分	5,350,475	172,400	824,715
	計	33,284,155	27,967,480	824,715
令和4年度	現年分	28,578,800	28,550,800	0
	滞納繰越分	6,772,695	295,000	1,155,220
	計	35,351,495	28,845,800	1,155,220
増減	現年分	△ 645,120	△ 755,720	0
	滞納繰越分	△ 1,422,220	△ 122,600	△ 330,505
	計	△ 2,067,340	△ 878,320	△ 330,505

### ◆老人福祉施設入所者負担金の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	現年分	47,977,391	47,977,391	0
	滞納繰越分	77,100	0	77,100
	計	48,054,491	47,977,391	77,100
令和4年度	現年分	49,105,156	49,105,156	0
	滞納繰越分	77,100	0	0
	計	49,182,256	49,105,156	77,100
増減	現年分	△ 1,127,765	△ 1,127,765	0
	滞納繰越分	0	0	77,100
	計	△ 1,127,765	△ 1,127,765	77,100

### ◆放課後児童クラブ利用負担金の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	現年分	19,765,400	19,503,400	0
	滞納繰越分	685,300	7,200	0
	計	20,450,700	19,510,600	0
令和4年度	現年分	19,727,950	19,503,650	0
	滞納繰越分	511,500	50,500	0
	計	20,239,450	19,554,150	0
増減	現年分	37,450	△ 250	0
	滞納繰越分	173,800	△ 43,300	0
	計	211,250	△ 43,550	0

## 款13 使用料及び手数料

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	209,299,000	210,494,496	205,949,276	0	4,545,220	98.4	97.8
令和4年度	206,653,000	207,339,655	202,018,863	31,612	5,289,180	97.8	97.4
比較	増減額	2,646,000	3,154,841	3,930,413	△ 31,612	△ 743,960	
	増減率	1.3	1.5	1.9	△ 100.0	△ 14.1	0.6 0.4

収入済額の内訳は、使用料 1億 3,614万 1,486円(前年度比 2.9%増)、手数料 6,980万 7,790円(同比 0.01%増)である。

### ◆主な収入の前年度比較

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
有福温泉使用料	21,500,454	18,721,871	2,778,583	14.8
火葬場使用料	7,689,050	6,776,270	912,780	13.5
道路橋梁使用料	10,044,441	10,000,130	44,311	0.4
公園使用料	3,278,135	4,106,890	△ 828,755	△ 20.2
社会体育施設使用料	7,383,450	6,869,430	514,020	7.5
戸籍住民基本台帳手数料	12,143,750	11,509,750	634,000	5.5
衛生処理施設手数料	14,221,730	13,147,520	1,074,210	8.2
一般廃棄物処理手数料	38,256,900	39,570,900	△ 1,314,000	△ 3.3

### ◆住宅使用料の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	現年分	59,239,900	59,142,400	0 97,500
	滞納繰越分	5,212,980	821,000	0 4,391,980
	計	64,452,880	59,963,400	0 4,489,480
令和4年度	現年分	59,800,200	59,440,000	0 360,200
	滞納繰越分	5,555,880	703,100	0 4,852,780
	計	65,356,080	60,143,100	0 5,212,980
増減	現年分	△ 560,300	△ 297,600	0 △ 262,700
	滞納繰越分	△ 342,900	117,900	0 △ 460,800
	計	△ 903,200	△ 179,700	0 △ 723,500

### ◆高齢者生活福祉センター使用料の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	現年分	1,402,780	1,402,780	0 0
	滞納繰越分	0	0	0 0
	計	1,402,780	1,402,780	0 0
令和4年度	現年分	1,306,573	1,306,573	0 0
	滞納繰越分	31,612	0	31,612 0
	計	1,338,185	1,306,573	31,612 0
増減	現年分	96,207	96,207	0 0
	滞納繰越分	△ 31,612	0	△ 31,612 0
	計	64,595	96,207	△ 31,612 0

### ◆道路橋梁使用料の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	10,090,641	10,044,441	0	46,200
令和4年度	10,055,130	10,000,130	0	55,000
増減	35,511	44,311	0	△ 8,800

## 款14 国庫支出金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	2,839,786,570	2,809,057,774	2,580,157,800	0	228,899,974	90.9	91.9
令和4年度	3,162,027,285	3,081,917,437	2,943,429,867	0	138,487,570	93.1	95.5
比較	増減額	△ 322,240,715	△ 272,859,663	△ 363,272,067	0	90,412,404	△ 2.2
	増減率	△ 10.2	△ 8.9	△ 12.3	—	65.3	△ 3.6

### ◆主な収入の前年度比較

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
障がい者自立支援給付費	466,555,000	460,409,500	6,145,500
私立保育所委託費 1/2	339,054,592	326,706,944	12,347,648
生活保護費負担金 3/4	178,107,750	207,120,000	△ 29,012,250
新型コロナウイルスワクチン接種対策費	38,868,434	87,715,705	△ 48,847,271
現年発生公共土木施設災害復旧事業	0	66,812,000	△ 66,812,000
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	374,795,182	0	374,795,182
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	242,989,238	452,261,233	△ 209,271,995
地方創生推進交付金	7,250,000	7,642,500	△ 392,500
デジタル田園都市国家構想推進交付金	6,474,300	0	6,474,300
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	0	242,330,181	△ 242,330,181
子ども子育て支援交付金	52,946,000	60,051,000	△ 7,105,000
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	22,869,000	27,687,000	△ 4,818,000
出産・子育て応援交付金	9,806,000	10,848,000	△ 1,042,000
生活困窮者自立支援事業費補助金	10,718,000	0	10,718,000
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	51,113,000	58,478,512	△ 7,365,512
社会資本整備総合交付金(道路)	157,218,014	170,646,915	△ 13,428,901
社会資本整備総合交付金(都計)	20,450,000	104,080,000	△ 83,630,000
社会資本整備総合交付金(住宅)	40,490,000	64,009,000	△ 23,519,000
都市構造再編集中支援事業	106,500,000	82,155,934	24,344,066
防災集団移転促進事業	28,436,000	5,115,000	23,321,000
学校施設環境改善交付金事業	0	51,244,000	△ 51,244,000

## 款15 県支出金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	1,316,652,000	1,291,549,677	1,276,849,677	0	14,700,000	97.0	98.9
令和4年度	1,541,868,000	1,507,950,748	1,271,556,748	0	236,394,000	82.5	84.3
比較	増減額 △ 225,216,000	△ 216,401,071	5,292,929	0	△ 221,694,000		
比較	増減率 △ 14.6	△ 14.4	0.4	—	△ 93.8	14.5	14.6

### ◆主な収入の前年度比較

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
障がい者自立支援給付費	233,277,500	230,204,750	3,072,750
私立保育所委託費 1/4	153,181,607	148,059,410	5,122,197
子ども子育て支援交付金	49,608,000	56,713,000	△ 7,105,000
担い手育成対策事業(ハード)	21,281,000	40,153,000	△ 18,872,000
多面的機能支払交付金	17,652,384	16,999,692	652,692
現年発生林地崩壊防止事業	1,294,000	7,073,000	△ 5,779,000
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策交付金	6,474,000	0	6,474,000
島根県既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	0	127,876,000	△ 127,876,000
現年発生農業用施設災害復旧事業	979,000	73,822,659	△ 72,843,659
現年発生林道災害復旧事業	0	32,095,000	△ 32,095,000
過年発生農業用施設災害復旧事業	232,487,000	1,744,341	230,742,659

## 款16 財産収入

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	17,507,000	44,337,758	44,337,758	0	0	253.3	100.0
令和4年度	68,252,000	91,848,204	91,844,704	0	3,500	134.6	100.0
比較	増減額 △ 50,745,000	△ 47,510,446	△ 47,506,946	0	△ 3,500		
比較	増減率 △ 74.3	△ 51.7	△ 51.7	—	0	118.7	0.0

### ◆主な収入の前年度比較

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
土地建物貸付収入	12,142,825	12,062,675	80,150	0.7
物品等貸付収入	168,300	168,300	0	0.0
利子及び配当金	108,770	111,650	△ 2,880	△ 2.6
基金運用収入	2,158,954	1,586,469	572,485	36.1
土地売払収入	20,868,511	77,915,610	△ 57,047,099	△ 73.2

土地売払収入の主なものは、嘉久志町の宅地1件 8,904,621円のほか、松川町の江津工業用団地用地として島根県に山林12件 7,573,112円である。

### ◆土地建物貸付収入の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	12,142,825	12,142,825	0	0
令和4年度	12,066,175	12,062,675	0	3,500
増減	76,650	80,150	0	△ 3,500

## 款17 寄付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	496,706,000	484,722,500	484,722,500	0	0	97.6	100.0
令和4年度	382,117,000	360,255,000	360,255,000	0	0	94.3	100.0
比較	増減額	114,589,000	124,467,500	124,467,500	0	0	
	増減率	30.0	34.5	34.5	—	—	3.3 0.0

収入済額の主なものは、ふるさとづくり寄付金 4億3,001万7,000円、まち・ひと・しごと創生寄付金 5,200万円である。

## 款18 繰入金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	292,833,000	266,548,601	266,548,601	0	0	91.0	100.0
令和4年度	103,007,000	89,805,754	89,805,754	0	0	87.2	100.0
比較	増減額	189,826,000	176,742,847	176,742,847	0	0	
	増減率	184.3	196.8	196.8	—	—	3.8 0.0

収入済額は基金からの繰入れに係るもので、主なものは、公共施設等整備管理基金繰入金 1億3,742万2,000円、地域振興基金繰入金 4,069万9,371円、元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金繰入金 4,084万6,140円である。

## 款19 繰越金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	977,241,651	977,242,603	977,242,603	0	0	100.0	100.0
令和4年度	797,325,184	797,325,885	797,325,885	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	179,916,467	179,916,718	179,916,718	0	0	
	増減率	22.6	22.6	22.6	—	—	0.0 0.0

(単位:円)

内訳	令和5年度	令和4年度	増減
繰越明許費充当財源繰越金	134,604,651	170,930,184	△ 36,325,533
純繰越金	842,637,952	626,395,701	216,242,251

## 款20 諸 収 入

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	485,967,000	557,635,411	502,046,031	836,437	54,752,943	103.3	90.0
令和4年度	534,585,000	588,440,243	530,927,326	2,361,351	55,151,566	99.3	90.2
比較	増減額	△ 48,618,000	△ 30,804,832	△ 28,881,295	△ 1,524,914	△ 398,623	
	増減率	△ 9.1	△ 5.2	△ 5.4	△ 64.6	△ 0.7	4.0
							△ 0.2

### ◆雑入の主なものの前年度比較

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
自賠責及び任意保険料補償収入	2,581,589	18,200,906	△ 15,619,317	△ 85.8
浜田地区広域行政組合納付金	24,817,612	24,490,332	327,280	1.3
島根県市町村振興協会補助金	9,786,000	6,110,000	3,676,000	60.2
デジタル基盤改革支援補助金	6,949,000	5,776,000	1,173,000	20.3
しまね地域医療支援センター納付金	6,424,490	6,110,393	314,097	5.1
福祉医療費等高額療養費差額返還金	18,050,031	13,965,068	4,084,963	29.3
浜田地区広域行政組合介護保険事業精算金	6,936,436	20,833,777	△ 13,897,341	△ 66.7
後期高齢者医療広域連合委託金	36,009,194	34,877,505	1,131,689	3.2
鉄アルミ等売却代金	20,662,496	25,041,097	△ 4,378,601	△ 17.5
容器包装リサイクル拠出金の市町村配分金	3,400,515	2,752,292	648,223	23.6
農地中間管理事業業務委託金	7,782,517	6,086,343	1,696,174	27.9
消防団員退職報償金受入金	16,836,000	10,922,000	5,914,000	54.1

### ◆江津市奨学金貸付収入の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	2,334,800	2,035,200	0	299,600
令和4年度	2,285,000	1,964,000	0	321,000
増減	49,800	71,200	0	△ 21,400

### ◆住宅新築資金等貸付金元利収入の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	46,915,296	570,000	0	46,345,296
令和4年度	47,235,296	320,000	0	46,915,296
増減	△ 320,000	250,000	0	△ 570,000

### ◆生活保護費返還金の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	8,463,971	581,287	616,437	7,266,247
令和4年度	14,143,995	5,246,504	2,121,351	6,776,140
増減	△ 5,680,024	△ 4,665,217	△ 1,504,914	490,107

### ◆児童手当等返還金の決算状況

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,206,060	168,260	220,000	817,800
令和4年度	1,497,960	129,480	240,000	1,128,480
増減	△ 291,900	38,780	0	△ 330,680

## 款21 市債

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	1,976,621,000	1,057,921,000	1,057,921,000	0	0	53.5	100.0
令和4年度	1,483,380,000	1,214,680,000	1,214,680,000	0	0	81.9	100.0
比較	増減額	493,241,000	△ 156,759,000	△ 156,759,000	0	0	△ 156,759,000
	増減率	33.3	△ 12.9	△ 12.9	—	—	△ 28.4
							0.0

### ◆市債の主なもの前年度比較

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
市民センター整備事業	3,000,000	3,100,000	△ 100,000	△ 3.2
地域コミュニティ交流センター整備事業	0	31,800,000	△ 31,800,000	皆減
高齢者生活福祉センター整備事業	29,700,000	8,400,000	21,300,000	253.6
保育所等整備事業	2,100,000	3,500,000	△ 1,400,000	△ 40.0
地域医療支援対策事業	300,000,000	90,100,000	209,900,000	233.0
エコクリーンセンター整備事業	18,400,000	0	18,400,000	皆増
ライスセンター再編整備事業	13,500,000	0	13,500,000	皆増
災害関連緊急治山事業	20,400,000	21,100,000	△ 700,000	△ 3.3
漁港施設機能増進事業	0	6,700,000	△ 6,700,000	皆減
公共施設等適正管理推進事業	30,900,000	0	30,900,000	皆増
通学路整備事業	56,400,000	61,600,000	△ 5,200,000	△ 8.4
落石対策事業	19,000,000	7,500,000	11,500,000	153.3
土地利用一体型水防災事業	0	11,700,000	△ 11,700,000	皆減
緊急浚渫推進事業	15,900,000	9,400,000	6,500,000	69.1
川越地区都市防災総合推進事業	1,500,000	165,600,000	△ 164,100,000	△ 99.1
東高浜市街地整備事業	18,200,000	41,100,000	△ 22,900,000	△ 55.7
公園施設長寿命化事業	15,500,000	24,700,000	△ 9,200,000	△ 37.2
蛭子北道路整備事業	0	27,200,000	△ 27,200,000	皆減
防災集団移転促進事業	27,700,000	4,600,000	23,100,000	502.2
本町街なみ整備事業	4,400,000	9,900,000	△ 5,500,000	△ 55.6
防災施設整備事業	65,100,000	43,500,000	21,600,000	49.7
緊急自動車等更新事業	11,300,000	0	11,300,000	皆増
大規模改修事業(小学校)	23,000,000	109,700,000	△ 86,700,000	△ 79.0
大規模改修事業(中学校)	24,300,000	26,000,000	△ 1,700,000	△ 6.5
現年発生農業用施設災害復旧事業	2,600,000	8,400,000	△ 5,800,000	△ 69.0
現年発生公共土木施設災害復旧事業	12,300,000	63,200,000	△ 50,900,000	△ 80.5
臨時財政対策債	0	98,680,000	△ 98,680,000	皆減

## 歳 出

### 款1 議会費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	146,135,000	142,105,455	0	4,029,545	97.2
令和4年度	131,199,000	126,685,104	0	4,513,896	96.6
比較	増 減 額	14,936,000	15,420,351	0	△ 484,351
	増 減 率	11.4	12.2	—	△ 10.7
					0.6

支出済額の主なものは、議員人件費 9,787 万 6,760 円である。

### 款2 総務費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,660,245,700	2,460,984,927	102,372,000	96,888,773	92.5
令和4年度	3,060,673,278	2,895,509,127	38,890,000	126,274,151	94.6
比較	増 減 額	△ 400,427,578	△ 434,524,200	63,482,000	△ 29,385,378
	増 減 率	△ 13.1	△ 15.0	163.2	△ 23.3
					△ 2.1

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減
地域防犯推進事業	6,251,379	4,633,021	1,618,358
減債基金積立金	188,444	460,699,548	△ 460,511,104
普通財産管理費	15,139,051	17,310,467	△ 2,171,416
公共施設等整備管理基金積立金	7,400	218,262,746	△ 218,255,346
有福温泉公衆浴場管理費	26,493,794	24,434,139	2,059,655
元気！勇気！感動！ごうつぶるさと基金積立金	197,909,343	160,417,612	37,491,731
ふるさとづくり寄付金事業	232,116,853	167,729,439	64,387,414
まち・ひと・しごと創生基金積立金	30,655,000	31,001,000	△ 346,000
地域コミュニティ活性化事業	125,963,244	151,077,997	△ 25,114,753
シティプロモーション推進事業	4,775,000	2,532,500	2,242,500
地方バス路線維持対策事業	36,042,000	28,112,000	7,930,000
DX推進事業	14,904,905	21,177,798	△ 6,272,893
情報化推進費	94,912,757	70,144,074	24,768,683
還付金及び還付加算金	59,449,483	19,110,270	40,339,213
国県補助金返還金	106,807,000	89,336,888	17,470,112

### 款3 民生費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	5,860,816,313	5,623,862,900	42,761,747	194,191,666	96.0
令和4年度	5,511,069,381	5,248,228,604	13,424,313	249,416,464	95.2
比較	増減額	349,746,932	375,634,296	29,337,434	△ 55,224,798
	増減率	6.3	7.2	218.5	△ 22.1
					0.8

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	348,677,227	236,157,473	112,519,754
低所得者世帯支援給付金給付事業	75,724,026	0	75,724,026
浜田地区広域行政組合負担金	551,677,387	538,801,666	12,875,721
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	522,032,242	497,401,434	24,630,808
訓練等給付事業	335,406,470	328,934,044	6,472,426
介護給付事業	516,200,643	506,525,752	9,674,891
生活困窮者自立相談支援事業	29,582,207	6,860,000	22,722,207
保育士確保対策事業	17,478,000	20,550,000	△ 3,072,000
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	22,169,778	25,595,463	△ 3,425,685
出産・子育て応援交付金事業	12,737,049	12,477,922	259,127
ベビーボックスプレゼント事業	7,249,500	0	7,249,500
私立保育所委託費	678,848,630	660,166,040	18,682,590
子ども医療費助成事業(旧乳幼児医療)	79,080,480	57,930,297	21,150,183

#### ◆扶助費の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
生活保護費	249,835	△ 7.3	253,346	1.4	210,070	△ 17.1
児童福祉費	1,805,984	15.0	1,486,257	△ 17.7	1,617,843	△ 17.7
その他	1,494,899	25.4	1,418,432	△ 5.1	1,618,547	△ 5.1
計	3,550,718	17.1	3,158,035	△ 11.1	3,446,460	△ 11.1

※その他・・・高齢者福祉費、身体障がい者福祉費等

## 款4 衛 生 費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,434,244,000	1,521,796,444	802,741,000	109,706,556	62.5
令和4年度	1,432,500,252	1,350,209,760	0	82,290,492	94.3
比較	増 減 額	1,001,743,748	171,586,684	802,741,000	27,416,064
	増 減 率	69.9	12.7	皆増	33.3 △ 31.8

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減
地域医療支援対策事業	541,684,000	321,011,000	220,673,000
地域医療確保対策事業	1,567,689	4,230,592	△ 2,662,903
新型コロナウイルスワクチン接種事業	71,885,617	136,587,454	△ 64,701,837
予防接種事業	62,073,862	65,305,541	△ 3,231,679
浜田地区広域行政組合負担金	236,353,324	194,615,011	41,738,313
塵芥処理費	66,271,256	64,240,162	2,031,094
不燃物処理場費	42,548,903	44,919,435	△ 2,370,532
水道事業会計補助金	172,506,044	185,914,048	△ 13,408,004

## 款5 勞 働 費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	26,590,000	26,225,150	0	364,850	98.6
令和4年度	36,942,000	35,641,640	0	1,300,360	96.5
比較	増 減 額	△ 10,352,000	△ 9,416,490	0	△ 935,510
	増 減 率	△ 28.0	△ 26.4	—	△ 71.9 2.1

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減
ワークステーション江津事業	3,023,889	2,886,299	137,590
産業人材確保対策事業	2,352,494	793,341	1,559,153
地域雇用活性化推進事業	19,109,767	30,223,000	△ 11,113,233

## 款6 農林水産業費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	727,929,900	643,276,978	38,029,000	46,623,922	88.4
令和4年度	766,602,000	594,322,478	122,330,900	49,948,622	77.5
比較	増減額	△ 38,672,100	48,954,500	△ 84,301,900	△ 3,324,700
	増減率	△ 5.0	8.2	△ 68.9	△ 6.7
					10.9

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減
ライスセンター再編整備事業	13,530,000	0	13,530,000
担い手育成対策事業	55,247,941	63,310,106	△ 8,062,165
下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)	140,903,390	157,868,867	△ 16,965,477
森林病害虫等防除事業	3,786,750	11,362,450	△ 7,575,700
災害関連緊急治山事業	20,462,200	21,055,100	△ 592,900
現年発生林地崩壊防止事業	2,918,300	15,624,400	△ 12,706,100

## 款7 商工費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	253,918,561	220,539,551	10,006,500	23,372,510	86.9
令和4年度	721,392,269	653,638,857	35,810,561	31,942,851	90.6
比較	増減額	△ 467,473,708	△ 433,099,306	△ 25,804,061	△ 8,570,341
	増減率	△ 64.8	△ 66.3	△ 72.1	△ 26.8
					△ 3.7

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減
企業立地推進事業	2,176,830	2,283,263	△ 106,433
商工団体振興事業	14,662,000	15,217,000	△ 555,000
新型コロナ感染症対策費	48,909,040	228,240,112	△ 179,331,072
サテライトオフィス等整備推進事業	990,000	3,233,000	△ 2,243,000
有福温泉活性化事業	5,978,600	275,843,368	△ 269,864,768
江の川祭り事業	7,349,000	8,221,500	△ 872,500

## 款8 土木費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,851,524,753	1,676,212,389	126,406,388	48,905,976	90.5
令和4年度	2,063,954,530	1,775,823,989	225,970,740	62,159,801	86.0
比較	増減額	△ 212,429,777	△ 99,611,600	△ 99,564,352	△ 13,253,825
	増減率	△ 10.3	△ 5.6	△ 44.1	△ 21.3
					4.5

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減
道路維持補修事業	148,126,232	83,655,508	64,470,724
通学路整備事業	135,715,759	170,086,345	△ 34,370,586
橋梁長寿命化事業	63,936,294	65,652,763	△ 1,716,469
公園施設長寿命化事業	28,963,915	52,127,285	△ 23,163,370
都市防災総合推進事業	4,797,400	245,515,147	△ 240,717,747
都市再生整備計画事業	369,934,603	266,057,718	103,876,885
住環境整備事業	48,264,900	100,752,970	△ 52,488,070
防災集団移転促進事業	58,439,490	10,365,300	48,074,190

### ◆主な繰越事業(令和5年度から令和6年度へ)

(単位:円)

事業名	繰越額
橋梁長寿命化事業	39,760,486
落石対策事業	23,631,000
公園施設長寿命化事業	16,040,804
道路維持補修事業	15,221,100
通学路整備事業	7,079,637
国民スポーツ大会推進事業	4,492,000
市道敬川試験場線側溝改良事業	4,402,251
住環境整備事業	4,114,000
河川維持補修事業	3,292,600
活用調査事業	3,000,000
都市計画総務費	2,992,000
防災集団移転促進事業	2,160,510
中心市街地整備事業	220,000

## 款9 消防費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	707,275,000	672,833,304	19,588,000	14,853,696	95.1
令和4年度	694,556,000	609,663,276	12,747,000	72,145,724	87.8
比較	増減額	12,719,000	63,170,028	6,841,000	△ 57,292,028
	増減率	1.8	10.4	皆増	△ 79.4 7.3

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減
広域消防事業(江津邑智消防組合負担金)	495,364,000	483,979,000	11,385,000
非常備消防費	64,405,930	57,401,887	7,004,043
消防活動充実強化事業	51,639,002	45,554,191	6,084,811
防災情報伝達システム管理費	15,170,060	8,521,287	6,648,773

## 款10 教育費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,176,896,000	1,099,957,807	7,294,000	69,644,193	93.5
令和4年度	1,285,369,000	1,186,274,151	10,200,000	88,894,849	92.3
比較	増減額	△ 108,473,000	△ 86,316,344	△ 2,906,000	△ 19,250,656
	増減率	△ 8.4	△ 7.3	△ 28.5	△ 21.7 1.2

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減
学校ICT環境整備事業	56,015,874	25,882,749	30,133,125
GIGAスクール構想整備事業	0	9,087,496	△ 9,087,496
学校空調整備事業	0	40,563,000	△ 40,563,000
教育施設整備事業(小、中)	43,442,210	169,138,922	△ 125,696,712
スクールバス運行事業(小、中)	50,431,131	45,321,405	5,109,726
学校支援員等配置事業(小、中)	51,458,776	44,449,780	7,008,996
学校管理費(小、中)	199,150,784	200,655,359	△ 1,504,575
放課後児童クラブ事業	83,456,011	91,811,406	△ 8,355,395
社会体育施設管理費	64,020,227	62,379,772	1,640,455
学校給食費	155,650,364	130,874,373	24,775,991

## 款11 災害復旧費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	298,877,707	248,608,159	20,750,000	29,519,548	83.2
令和4年度	728,556,172	403,586,305	219,412,707	105,557,160	55.4
比較	増 減 額	△ 429,678,465	△ 154,978,146	△ 198,662,707	△ 76,037,612
	増 減 率	△ 59.0	△ 38.4	△ 90.5	△ 72.0
					27.8

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減
現年発生農業用施設災害復旧事業	13,926,000	79,000,700	△ 65,074,700
現年発生林道災害復旧事業	6,466,900	58,267,082	△ 51,800,182
過年発生農業用施設災害復旧事業	186,753,412	83,156,053	103,597,359
現年発生農地災害復旧事業	0	6,096,400	△ 6,096,400
現年発生公共土木施設災害復旧事業	41,461,847	177,066,070	△ 135,604,223

### ◆翌年度への繰越額

(単位:円)

事業名	R5年度からR6年度へ	R4年度からR5年度へ
現年発生農業用施設災害復旧事業	11,776,000	0
過年発生農業用施設災害復旧事業	0	215,519,407
現年発生公共土木施設災害復旧事業	8,974,000	3,893,300

## 款12 公債費

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,878,969,000	2,874,216,112	0	4,752,888	99.8
令和4年度	2,182,096,000	2,172,632,961	0	9,463,039	99.6
比較	増減額	696,873,000	701,583,151	0	△ 4,710,151
	増減率	31.9	32.3	—	△ 49.8
					0.2

(単位:円)

内訳		令和5年度	令和4年度	増減
元金	長期債 定時償還	2,090,339,100	2,072,492,940	17,846,160
	長期債 繰上償還	720,454,042	33,127,872	687,326,170
利子	長期債 定時償還	63,288,977	67,012,149	△ 3,723,172
	長期債 繰上償還	133,993	0	133,993
	一時借入金等	0	0	0

## 款13 予備費

(単位:円、%、ポイント)

区分	当初予算額	充当額	不 用 額	執行率
令和5年度	10,000,000	2,192,713	7,807,287	21.9
令和4年度	10,000,000	3,104,413	6,895,587	31.0
比較	増減額	0	△ 911,700	911,700
	増減率	—	—	— △ 9.1

### ◆予備費の充当先

(単位:円)

充当先の款	令和5年度	令和4年度
総務費	1,514,700	0
民生費	0	1,109,278
土木費	678,013	1,995,135
充当額計	2,192,713	3,104,413